



2024 年 11 月 19 日

25 年春闘賃上げ率 5%弱、県内ベア 3%前後へ

- 本レポートでは、2025 年の春闘賃上げ率を予測するとともに、25 年の神奈川県の名目所定内給与（基本給に相当）上昇率を推計した。名目の賃金上昇率の決定要因を、①インフレ率、②実質労働生産性上昇率、③完全失業率の 3 要素として推計すると、25 年の春闘賃上げ率（定期昇給＋ベースアップ分）は+4.8%と予測される。24 年の実績は+5.10%であるため、前年をやや下回る結果ではあるものの、近年の中では高い伸びを維持する見通しである。24 年は、完全失業率が低水準で推移する中、インフレ率が高止まりしたほか、実質労働生産性も上昇したため、これらを反映して 25 年の春季賃上げ率の予測値も良好な結果が得られたと推察される。
- この結果を用いて、神奈川県の名目所定内給与上昇率を簡易的に推計したところ、2025 年は+3.1%との結果が得られた。こちらも近年では高い伸びである。しかし、ここ 2 年程度、横浜市の消費者物価上昇率は 3%前後で推移している。その上、先行きも人件費を販売価格に転嫁する動きが物価上昇圧力になると見込まれる。これらを踏まえると、消費者物価上昇率が基調として 2%に安定するには時間がかかると考えられる。物価上昇率を明確に超える賃金上昇率を実現するためには、実質労働生産性の持続的な引き上げが不可欠と言えよう。

1. 2025年の全国の春闘賃上げ率は5%弱と予想

2024 年も物価高が続き、人手不足も一段と深刻化した。また、景気は緩やかな回復局面にあり、企業の業況も回復基調である。これらを踏まえると、25 年の全国の春闘賃上げ率（ベースアップ分＋定期昇給分）も、高めの伸びになると予測される。以下では、まず、全国の 25 年の春闘賃上げ率を簡易的に予測したうえで、神奈川県内事業所の 25 年の名目所定内給与（基本給に相当）上昇率を予想する。

賃金の決定要因は様々であるが、大久保ら（2023）では、名目賃金を①物価、②労働生産性、③労働需給で説明する賃金関数が多くの先行研究で用いられていることを紹介している¹。そこで大雑把ではあるが、この 3 要素の実績値を用いて春闘賃上げ率の実績値の回帰分析をした上で、2025 年の春闘賃上げ率を予測した。当然のことだが、賃金は従業員側と企業経営側の双方の交渉によって決まるものである。このため、ここでの分析では、①には従業員の生活実感により近い

¹ 大久保ら（2023）の補論1を参照。一方で、日本銀行（2017）は、正規雇用者の賃金についてはパート労働者とは異なり、労働需給の変化との連動性が弱いことを指摘した。また、正規雇用者の賃金は、インフレ予想と名目労働生産性の変化に影響されることも示した。いずれも、日本銀行（2017）のBOX2「わが国労働市場の特徴とマクロでみた賃金」を参照。

と考えられる「消費者物価指数」を²、②には企業経営の現実により近いと考えられる「法人企業統計」を使って作成した実質労働生産性を³、③には完全失業率を用いた⁴。なお、日本労働組合総連合会が発表している春闘賃上げ率は 1989 年からのデータであるが、推計期間を長く取るために、ここでは厚生労働省が発表している民間主要企業における春季賃上げ状況のデータを用いて、春闘賃上げ率の過去分を延長した⁵。88 年以前のデータは、この延長推計の結果を用いている。

図表 1 が予測の基になる回帰分析の結果である（説明変数は 1 年のラグを取っている⁶）。①～③はいずれも、春闘賃上げ率との間に統計学的に有意な相関関係が確認でき、かつ、符号条件も満たした。この推計結果と、①から③の 2024 年入り後から足元までの実績値を使って、機械的に計算すると、25 年の春闘賃上げ率は+4.8%と算出される（図表 2）。

日本労働組合総連合会の発表によれば、2024 年の春闘賃上げ率は+5.10%だった。25 年の予測値はこれを下回る予測となっている。ただ、図表 2 の春闘賃上げ率（実績値）をみれば明らかのように、+4.8%という値は近年の中では高い水準である。24 年は完全失業率が低水準で推移する

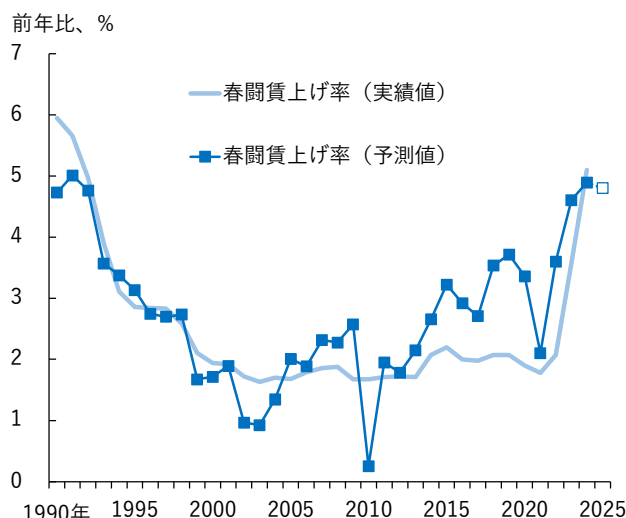
図表 1 全国の春闘賃上げ率の推計結果
3 要素は春闘賃上げ率と相関

被説明変数		春闘賃上げ率
切片		4.831 *** (0.511)
説明変数	①インフレ率 (1年前)	0.432 *** (0.036)
	②実質労働生産性 上昇率 (1年前)	0.082 ** (0.031)
	③完全失業率 (1年前)	-0.659 *** (0.139)
推計期間		1975～2024年
自由度修正済み決定係数		0.881

注：***、**はそれぞれ 1%、5%有意。（）内は標準誤差。

出所：厚生労働省「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」、財務省「法人企業統計」、総務省「消費者物価指数」、「（参考値）消費税調整済指数」、「労働力調査」、内閣府「四半期別 GDP 速報」、「国民経済計算」、日本労働組合総連合会より
浜銀総研作成

図表 2 全国の春闘賃上げ率と 25 年の予測値
25 年も 5%弱の高めの伸びが見込まれる



注：2025 年の予測値は、図表 1 の推計値と、①から③の 24 年入り後から足元までの実績値を用いて、機械的に計算した。

出所：図表 1 と同じ

² ①のインフレ率は「消費者物価指数」の「持家の帰属家賃を除く総合」の暦年の上昇率とした。2025年の予測値計算に用いる24年の上昇率は、24年1～9月の前年比を用いた。なお、上昇率には、消費税調整済指数を用いている。

³ ②の実質労働生産性の計算では、まず、「法人企業統計（季報）」を用いて、付加価値額を計算した。日本銀行（2017）のBOX3「企業による人手不足対応と物価の関係」での労働生産性の計算に倣って、付加価値額＝減価償却費＋人件費＋営業利益とした。求めた付加価値額をGDPデフレーターで除することで、実質付加価値額とした。人件費には役員給与を含むため、これを人員計（役員数＋従業員数）で除したものを、実質労働生産性とみなした。「法人企業統計（季報）」のデータは、除く金融保険業ベースの系列を暦年に直した。2025年の予測値計算に用いる24年の値は、24年1～6月の値を用いた。

⁴ ③の完全失業率は暦年の公表値を用いた。2025年の予測値計算に用いる24年の値は、24年1～9月の平均値を用いた。

⁵ 説明変数を民間主要企業における春季賃上げ状況のデータ、被説明変数を春闘賃上げ率とする単回帰（推計期間：1989～2024年）を行い、この推計結果を用いて、春闘賃上げ率の過去分を延長した。

⁶ 春闘は文字通り「春」に実施されるものであるため、厳密には1年前のデータを用いても1年のラグは存在しないことには注意が必要である。

中、インフレ率が高止まりし、実質労働生産性も上昇したことで、このような予測結果が得られたと推察される。

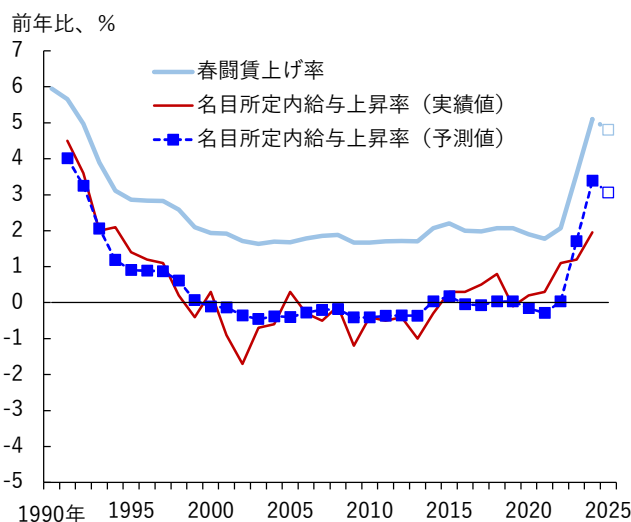
2. 春闘の予測を踏まえると、県内事業所のベアは3%前後

次に、全国の春闘の推計結果を用いて、神奈川県内事業所の名目所定内給与上昇率を求めたい。本来であれば、前述の3要素について神奈川県データのデータを用意し、それらを用いて推計する方法が望ましい。しかしながら、神奈川県データを準備することは容易ではない。そこで、まず、全国の春闘賃上げ率と全国の「毎月勤労統計」の名目所定内給与上昇率の関係性を推計し、2025年の全国の名目所定内給与上昇率を予測する。その上で、今度は全国の名目所定内給与上昇率と神奈川県の名目所定内給与上昇率との関係性を推計し、25年の神奈川県の名目所定内給与上昇率を予測する。

なお、春闘の賃上げ率には「定期昇給分」が含まれているが、「毎月勤労統計」の所定内給与上昇率はベースアップによる「純粋な」賃金上昇を表していることには注意が必要である。ただし、本レポートの予測は暦年ベースの所定内給与上昇率を予測しているため、前年の春闘の賃金改定の結果を一部含んでいる⁷。

図表3 全国の所定内給与（事業所規模5人以上、全産業）と25年の予測

25年の全国の所定内給与上昇率は3%前後へ



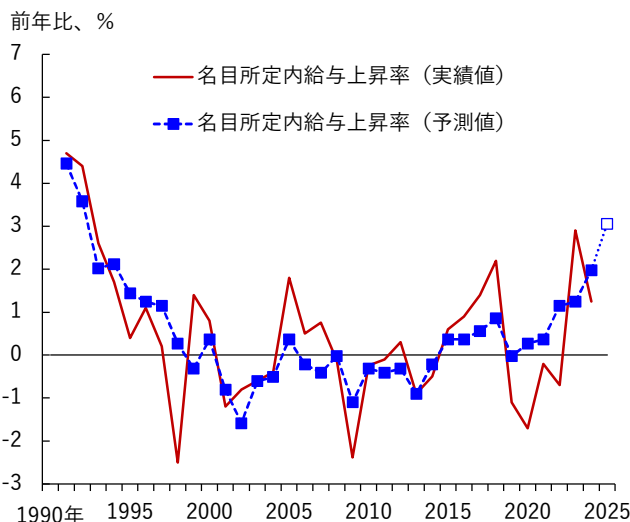
注1：2025年の春闘賃上げ率は、図表2の予測結果である。これを用いて、25年の名目所定内給与上昇率（予測値）を機械的に求めた。

注2：2024年の名目所定内給与上昇率（実績値）は、24年1～8月までの平均値。

出所：図表1と同じ出所に加えて、厚生労働省「毎月勤労統計」より浜銀総研作成

図表4 神奈川県の所定内給与（事業所規模5人以上、全産業）と25年の予測

25年の神奈川の所定内給与上昇率も3%前後へ



注1：2025年の名目所定内給与上昇率（予測値）は、図表3の予測結果から機械的に求めている。

注2：2024年の名目所定内給与上昇率（実績値）は、24年1～8月の平均値。

出所：図表1と同じ出所に加えて、神奈川県「神奈川県毎月勤労統計調査地方調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」より浜銀総研作成

⁷ また、春闘の結果を賃金改定に反映させるタイミングは企業によって異なるため、各年の春闘の結果が当該年の4月の値から完全に反映される訳ではない。

前述の方法で、全国の 2025 年の名目所定内給与上昇率を予測すると⁸、前年比+3.1%となった（図表 3）。この結果を用いて、神奈川県 の 25 年の名目所定内給与上昇率を予測すると⁹、全国と同様、前年比+3.1%との結果が得られた¹⁰（図表 4）。ここで算出された名目所定内給与上昇率が、概ね当該年のベースアップを表しているとの前提に立てば、25 年の県内事業所のベースアップ率は 3%前後との予想が立つ。

3. 物価上昇を明確に上回る賃金上昇へのハードルは高い

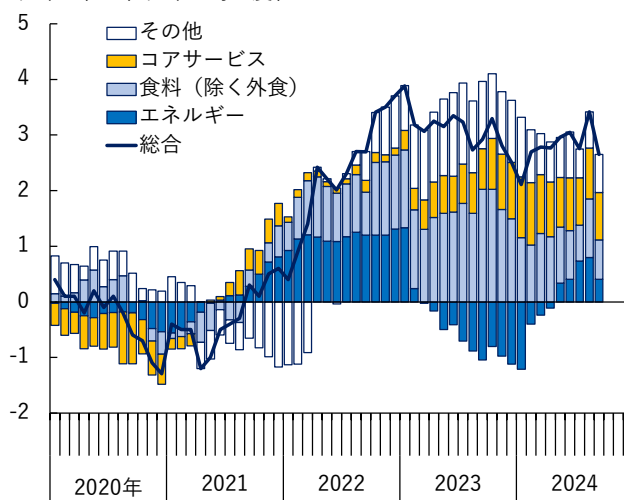
神奈川県内事業所のベースアップ率が本レポートの予測通り、3%に達すれば、近年の中では高めの伸びであることは間違いない。一方で、ここ 2 年程度、横浜市の消費者物価の伸び率は 3%前後で推移している。2024 年 9 月の横浜市の消費者物価上昇率も、総合で 2%（生活実感により近い持家の帰属家賃を除く総合は 3%）を超えていることを踏まえると、25 年も物価上昇率が賃金上昇率を上回り続ける可能性は十分にありそうだ（図表 5）。

最近の横浜市の消費者物価は、「エネルギー」や「食料（外食を除く）」といった輸入品の値上がりに影響されやすい分野の押し上げ圧力が 2022 年に比べるとやや弱まっている。一方で、外食や理美容サービスなどの人件費との関わりが深いと考えられるサービス価格は上昇している

図表 5 横浜市の消費者物価指数（総合）

上昇の主役が「エネルギー」、「食料（外食を除く）」から「コアサービス」、「その他」へ交代

前年比、%、前年比寄与度、%ポイント



注 1：コアサービスは、外食、家事サービス、被服関連サービス、保健医療サービス、授業料等、教養娯楽サービス、理美容サービスの価格と定義した。グラフはこれらの前年比寄与度の合計値。

注 2：食料（除く外食）は、食料の前年比寄与度から外食の前年比寄与度を差し引いた値。

注 3：その他は、総合の伸びから各項目を差し引いた残差。

出所：総務省「消費者物価指数」より浜銀総研作成

⁸ 名目所定内給与上昇率（実績値）を春闘賃上げ率（実績値）で回帰分析した（単回帰、ラグなし、期間は1991～2024年）。2024年の名目所定内給与上昇率（実績値）は、2024年1～8月の平均値を用いた。この推計結果に、図表2で求めた2025年の春闘賃上げ率の予測値を当てはめて、機械的に計算した。

⁹ 神奈川県の名目所定内給与上昇率（実績値）を、全国の名目所定内給与上昇率（実績値）で回帰分析した（単回帰、ラグなし、期間は1991～2024年）。2024年の全国の名目所定内給与上昇率（実績値）は、24年1～8月の平均値を用いた。24年の神奈川県の名目所定内給与上昇率（実績値）も同様である。なお、神奈川県の名目所定内給与上昇率（実績値）は、過去分のデータをそのまま接続している。このため、予測結果はかなりの幅を持つ必要がある。

¹⁰ 小数点第2位以降の値が異なるため、完全に一致している訳ではないことに注意。

（図表 5 では「コアサービス」として表示¹¹⁾）。サービス価格の上昇率が高いということは、足元でこれまでの人件費上昇分の価格転嫁が始まっているということである。24 年の賃上げによる人件費上昇分は、今後も販売価格に転嫁されていくと考えられるため、25 年の消費者物価の伸びも高止まりする公算が大きい。人々の生活実感の改善には、物価上昇率を明確に超えるような賃金上昇率の実現が必要だが、そのハードルはなお高い状況にあると言えよう。

名目賃金を決定する 3 要素を踏まえると、物価上昇率を明確に超える賃金上昇率を実現するためには、実質労働生産性を持続的に引き上げていくことが不可欠であると考えられる。

¹¹ FRB（米連邦準備制度理事会）のパウエル議長は、2022年11月30日の講演において、住宅サービスを除くサービス価格を「コアサービス」と定義し、インフレ率の評価に役立つ指標であることや、労働市場（特に賃金）との関連を指摘している（Powell(2022)）。

参考文献

Powell(2022)“Inflation and the Labor Market”, Remarks by Jerome H. Powell Chair Board of Governors of the Federal Reserve System at the Hutchins Center on Fiscal and Monetary Policy, Brookings Institution, Washington, D.C., November 30, 2022
(<https://www.federalreserve.gov/newsevents/speech/powell20221130a.htm> 2024 年 11 月

18 日閲覧)

大久保友博、城戸陽介、吹田昂太郎、高富康介、幅俊介、福永一郎、古川角歩、法眼吉彦 (2023)

「わが国の賃金動向に関する論点整理」、日本銀行ワーキングペーパーシリーズ、

No.23-J-1、2023 年 2 月、日本銀行

日本銀行 (2017) 『経済・物価情勢の展望 (2017 年 7 月)』

執筆者紹介



白須 光樹 (しらす みつき)

浜銀総合研究所 調査部 副主任研究員

(日本証券アナリスト協会認定アナリスト)

神奈川県経済や観光を担当、為替・金利の影響分析など。

神奈川県経済や日本経済の構造分析のほか、為替や金利動向が経済に与える影響などについても分析している。

浜銀総合研究所では、景気動向に関するレポートなどの発行情報をメールにてお知らせしています。ご関心のある方は、下記のサイトより、「レポート更新情報お知らせメール」(無料)にご登録ください。

【URL】 https://www.yokohama-ri.co.jp/html/inquiry/inquiry_repo.html?nno=5

本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取り扱いいただきますようお願いいたします。